

研究ノート

発達障害早期支援システムにおける家族支援プログラムの検討 ～児童発達支援センターへのペアレント・メンター導入の試み～

藤田 久美¹

Kumi FUJITA

岡村 隆弘²

Takahiro OKAMURA

吉富 徹²

Toru YOSHIDOMI

1、はじめに

発達障害支援の早期発見・早期支援の必要性は国の責務として、発達障害者支援法に明記されている。早期支援システムは医療・福祉・教育・保健等の連携により、整備されつつある。ここ近年は、福祉NPOや親の会等で当事者（家族）が支援者と協働して取り組むサービスの開拓も必要になっている。わが国では2011年より厚生労働省の発達障害者支援体制整備事業としてペアレント・メンター養成が試みられている。ペアレント・メンターは「発達障害のある子どもの子育て経験がある親であって、その経験を活かし、子どもが発達障害の診断を受けて間もない親などに対して相談や助言を行う人のこと」と定義し、行政が発達障害者支援センターや大学機関等と協働し、具体的な取り組みを普及することを目指している。この制度は、米国ノースカロライナ州の自閉症協会等でも実績が積まれている（Ann Palmer、服巻2009）。我が国でも服巻が、佐賀県方式ペアレント・メンターシステムとして報告し（服巻2009）、井上らは、鳥取県などで、メンター養成・活用の方法論の提唱や養成・活用における課題を明確化している（井上、吉川、二詒、加藤

2011、井上、吉川、加藤2014）。井上らによって構成される日本ペアレント・メンター研究会が実施した全国調査の結果では、ペアレント・メンター活動を具体的に展開していくためには、行政、支援者、当事者（家族）が協働して実践できる仕組み作りと具体的な実践を行うプランニングが必要であることが述べられている（井上ら、2014）。このことは、当事者（家族）の力を活用した家族支援プログラムの開発を地域の中でしていく必要があるとも解釈できる。

我が国で養成を継続しているペアレント・メンターが活躍できる場を提供するためのプログラムの開発・導入は、山口県においても新たなサービスの開拓として求められている。

2、研究の目的と方法

① 目的と方法

本研究は、発達障害支援システムの中で重要な社会資源として期待されているペアレント・メンターの導入方法について検討を行うことを目的とする。筆者らがかかわる山口県ペアレント・メンター養成事業をすすめていく過程において、ペアレント・メンターの活用方法の検討・実施・評価

1 山口県立大学社会福祉学部

2 山口県発達障害者支援センターまっぷ

を行い、児童発達支援センターへの導入について具体的な提案を行った上で、今後の研究課題を明らかにする。

資料として、山口県ペアレント・メンター養成研修で行ったグループワークの記録及びバックアップ機関とのミーティングの記録、ペアレント・メンターが記述した記録と振り返りシート等を用いた。

② 倫理的配慮

ペアレント・メンター養成研修において、山口県ペアレント・メンターの記述したアンケートやふりかえりシート等は、事業評価を検討する目的以外に使用しないことを対象者に説明した。また、事業評価の公表や研究成果を纏めるにあたっては、固有名詞等が特定されないようアルファベットを使用する等の倫理的配慮を行った。

③ 筆者らの立場

平成25年より山口県障害者支援課が山口県発達障害者支援センターに事業委託する「山口県ペアレント・メンター養成事業」に協力依頼され、養成研修の企画・運営に携わっている。事業展開においては山口県における発達障害支援システムに向けて、特に、発達障害の早期支援システムに家族支援の強化を図ることが求められていた。これまでの実践と研究を整理しつつ、家族支援の具体的な実践を展開する上でのペアレント・メンターの養成と活用の連動した展開を目指し、山口県障害者支援課と協働し、事業計画・実施・評価を行っている。

3、山口県ペアレント・メンター養成事業について

2004年発達障害者支援法の制定により、発達障害支援の取り組みが国や県によって具体的にすすめられてきている。厚生労働省の発達障害者支援体制整備事業では、「自閉症、学習障害や注意欠陥多動性障害などの発達障害のある人や家族に対し、ライフステージを通じた一貫した支援体制の強化を図るため、都道府県・指定都市で、ペアレント・メンターの養成とその活動を調整する人の配置、アセスメントツールの導入を促進す

る研修会などを実施している。山口県では、これを受け、発達障害支援システムにおけるペアレント・メンターの活躍を期待し、その養成のための具体的な事業を行うこととした。山口県では、すでにNPO法人山口県自閉症協会をはじめ、福祉NPO活動や親の会による「親による親のための支援」がボランティア活動として拡がりつつあった。ペアレント・メンターの養成は日本自閉症協会が2005年より行っており、山口県においても養成研修会が2007年度に「ペアレント・メンター養成講座、自閉症児者と家族支援のための人材養成事業（主催：山口県自閉症協会）が実施され、その後、自閉症児を育てる親が中心となっている福祉NPOの活動として行われている。このような先駆的实践を基本にした上で、山口県の発達障害早期支援システムに位置付けるペアレント・メンター養成を目的とし、山口県障害者支援課が山口県発達障害者支援センターにペアレント・メンター養成事業を委託した。ペアレント・メンターは、自閉症・発達障害の診断を受けた子どもを育てる親とし、山口県発達障害者支援センターと山口県内5カ所の児童発達支援センターから推薦し、研修の受講をすすめた。自らの発達障害の子育て経験をもとに、山口県ペアレント・メンター養成事業の目的を理解した上で、ボランティアとして活動する意志のある親が山口県ペアレント・メンター養成研修を受講した。

研修では、ペアレント・メンターの役割や活動の目的と内容、倫理指針等について、「山口県ペアレント・メンター活動指針」をもとに提示し、具体的な相談活動を実施するための知識・理解や技術についての講座が行われた。講義と演習を含み、基礎研修と応用研修が実施された。山口県では講座終了後に、体験的理解を促すため、山口県発達障害者支援センター主催の母親支援事業「ママグループカウンセリング」及び山口県立大学地域交流スペースYucca事業「ママかんフリーカフェ」の参加による研修をすすめた。さらに、児童発達支援センター5カ所のバックアップ機関で企画された家族支援事業への参加を研修として位

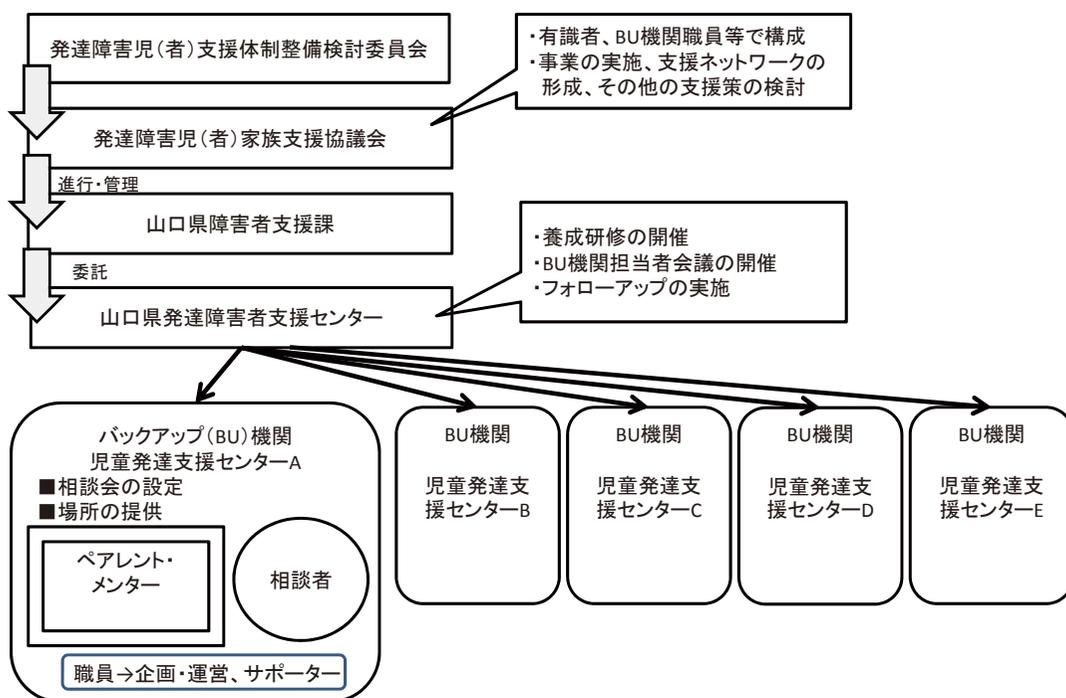


図1：山口県ペアレント・メンター養成事業の概要

置付けた。

図1に、山口県ペアレント・メンター養成事業の概要を示した。山口県の児童発達支援センター5カ所をバックアップ機関として、養成研修・導入を連動して実施できるよう計画された。「山口県発達障害児(者)家族支援協議会」は、山口県障害者支援課と山口県発達障害者支援センターを事務局とし、大学教員、福祉NPO理事、児童発達支援センター(バックアップ機関)で構成され、ペアレント・メンター養成と活用の円滑な運営と機能強化、継続・発展を目指し組織化された。

4、児童発達支援センターの家族支援事業へのペアレント・メンター導入の意義

山口県ペアレント・メンター養成事業においては、幼児期の子どもと家族が利用する児童発達支援センターをバックアップ機関として、養成・活用を進めていく事業を計画した。

ここで、児童発達支援センターの実施する家族支援事業へのペアレント・メンター導入の意義に

ついて整理しておきたい。2004年に発達障害者支援法が施行され、発達障害児の早期発見やその後の家族を包含した介入、支援の重要性が提唱されるようになった。発達障害は発達の過程で発見されるため、家族の混乱も大きく、主たる養育者となる母親の心理的サポートが重要となる。このような支援は、専門機関や日常的・継続的に子どもが利用する発達支援の場で実施されるが、それらは限られた時間の中でサービスが実施され、支援の限界もある。したがって、質の高いサービスを提供するためにはインフォーマルなサービスと組み合わせることが求められる。とりわけ発達障害児を育てる家族への支援として挙げられるインフォーマルなサービスとして、仲間同士の支えあいや地域の相互扶助の他に親の会や地域の子育て支援を目的としたボランティア・NPO等が実施する事業などが挙げられるだろう。しかし、発達障害児を育てる母親のニーズに特化したサービスや相互扶助は極めて脆弱であり、地域の中で、母親同士の横のつながりを支えるピアサポート的な

機能を有するインフォーマルサービスの開拓は緊急の課題である。よって児童発達支援センター等の早期支援の場で、親同士の出会いを実現させるための家族支援プログラムを検討していくことが極めて重要であると考えた。児童発達支援センターの利用者は2歳～6歳の幼児である。山口県ペアレント・メンター養成研修終了後に登録したペアレント・メンターは、8歳～22歳の発達障害児者を育てる親である。同じ親という立場で共感できる話題や相談者の思いや悩みに耳を傾けることで、自身の経験と重ねながら、その思いや悩みに応じることは、専門家が行う相談活動とは質的に異なる。同じ境遇にいるからこそ、共感できる事であったり、経験から得た情報を提供できることが挙げられるだろう。

平成23年度に山口県立大学創作研究助成で実施した「障害児支援施設における家族支援と家族との連携に関する調査」の結果からは、児童発達支援センター等の障害児支援サービスを実施している施設・事業所で実施している家族支援の課題として、人的資源不足や時間の確保が課題であることが明らかになった(藤田2012)。また、その後の、児童発達支援センターに研究協力を得て行った発達障害の診断前の子どもを育てる母親を対象とした家族支援プログラムの試行事業では、同じ境遇にある母親同士が悩みや戸惑いを共有することの意義が明らかになった。子育ての情報提供を望む母親に対して専門家が助言を行うことも意義があるが、同様の経験をした母親、いわゆる「先輩の母親」の参加を促すことが重要であり、児童発達支援センターの家族支援事業へのペアレント・メンターの導入は画期的な取り組みであると考える。

一方、導入するにあたっては、山口県ペアレント・メンター養成事業のプランニングの段階で、ペアレント・メンターのコーディネーターとバックアップが必要になることが共有された。したがって、平成24年度に山口県発達障害者支援センターで、山口県自閉症協会、親の会、児童発達支援センター等から家族支援の現状についてヒヤリング

等を実施した。その結果、茶話会や学習会などを親だけで企画・運営することには限界があり、支援者のバックアップや介入が必要不可欠であることが確認された。

このことから発達障害の早期支援システムの家族支援の充実を図るためには、公的な福祉サービスを実施している児童発達支援センターの家族支援事業へのペアレント・メンターの導入と職員の介入・支援をセットにすることで、サービスの質の向上を図ることができると考えた。つまり、児童発達支援センターへのペアレント・メンターを導入することにより、発達障害早期支援システムにおける家族支援の機能強化を図ることが期待される。

5、家族支援プログラムの検討

1) 試行実践をもとにした検討

児童発達支援センターへのペアレント・メンターを導入する方法を検討するために、筆者らが携わっている既存の家族支援事業においてその試行的実践を行った。試行実践をもとに検討した上で、児童発達支援センターのグループ活動で実施するモデルプログラムを提案することとした。

① 山口県発達障害者支援センターまっぷ主催事業から

<事業名>母親支援事業

「ママグループカウンセリング」

<主催>山口県発達障害者支援センターまっぷ

<概要及びグループ活動の方法>

平成15年より、母親支援事業として年11回開催している。自閉症・発達障害児を育てる母親が対象。毎回テーマを設定し、ファシリテーターは専門家がやっている。

<運営の実際及びペアレント・メンター導入方法>

第1回「きょうだい児について」はペアレント・メンター2名が参加。グループワークの進行は専門家が先行し、きょうだい児についての思い・願いについて、参加者8名が語り、ペアレント・メンターも参加者として語る。その後、ペアレント・メンターとして参加者8名の声を聴いた感想

や気づきと子育て経験を通してきょうだいへのまなざしについて話してもらった。第2回は「子育ての工夫」をテーマに実施した。参加者15名を3グループに分け、小グループにペアレント・メンター3名が入り、グループの進行を行った。会の全体の進行は専門家がを行い、グループ運営の補助をした。グループワークでは、参加者一人ひとりが「困っていること（困っていたこと）」と「工夫した点」があればシートに記述し、それをもとにグループ内で共有を行った。ペアレント・メンターは、参加者から出た困り事を整理しつつ、解決方法や工夫できる点について参加者の意見を聴きながら、自身の経験の中から提供できる情報を伝えた。

② 大学研究室主催事業から

＜事業名＞山口県立大学地域交流スペース

Yuccaママかんフリーカフェ

＜主催＞山口県立大学社会福祉学部障害児研究室

＜共催＞自閉症児を育てるママたちの会・ママかん

＜概要及びグループ活動の方法＞

平成22年度より実施。障害児や発達が気になる子どもを育てる母親同士が気軽に情報交換したり、専門家や先輩の母親に相談したりできる場の提供を目的として、大学施設を利用して実施している子育てサロン活動。

＜ペアレント・メンター導入方法＞

参加者には、受付でシートを配布し、①先輩ママに聴きたいこと②子育てで悩んでいること③専門家に聴きたいこと等を事前に記述してもらう。専門家（大学教員）が全体のコーディネートを行い、はじめの挨拶の際に、自閉症の診断のある子ども（高校生）を育てる母親3名を紹介した。参加者の年齢や地域等を考慮し、小グループに分け、各グループにペアレント・メンターの配置を行った。ペアレント・メンターは、参加者全員がシートに記述した内容を話せるように進行しながら、参加者同士の交流を促す。ペアレント・メンターの経験から、質問内容に答えるが、あくまでも経験談として話し、押しつけにならないようにする工夫をした。ペアレント・メンターが答えられな

い質問には、同席している支援者がサポートした。

③ 試行実践～児童発達支援センターへのペアレント・メンター導入のポイント～

児童発達支援センター（バックアップ機関）で実施するグループ活動へのペアレント・メンター導入方法やペアレント・メンターの役割について検討した結果を以下に整理した。

◇グループ活動の形態と内容

グループ活動は、ママグループカウンセリングで実施しているように「テーマ」があると、限られた時間の中で円滑に運営できると考えられた。一方、ママかんフリーカフェは「フリーカフェ形式」は、テーマは設定していないが、参加者が質問したい内容をあらかじめシートに記述し、スタッフがその内容を共有できるように運営を行っているため、参加者の多様なニーズに対応できるのではないかと考えられた。2つの事業の共通点としては、グループの運営への専門家の進行や配慮が必要不可欠であるといえよう。

◇ペアレント・メンターの役割

グループ活動におけるペアレント・メンターの役割は、まず、子育て経験のある親として、その経験をもとに、助言等ができる立場として存在していることがペアレント・メンター養成における目的でもある。もちろん、その目的も重要であるが、グループ活動に入っているペアレント・メンターは、同じ発達障害児を育てる親としての立場で、参加者の思いや願いに「共感」することが求められると思われる。一方、参加者からは、「経験者の話を聴くことは先の見通しを持つことができる」「子育ての知恵や工夫をいただき、子育てに役立てることができる」等の声が聴かれた。このことから、ペアレント・メンターの役割として、「相手の話をしっかり聴くこと」「質問があれば、自分の経験の中で話せることを伝えること」があげられる。

一方、ペアレント・メンターからは「相談にのるというより話を聴くのが精いっぱいだった」「相手がもともとてきた質問には自分の経験から答えたがそれがよかったかどうか戸惑っている」等

表1；モデルプログラムA（茶話会方式）

グループ活動の形態	茶話会方式、一つのグループ
内容・流れ	①はじめの挨拶（バックアップ機関より） ②茶話会開始（時間があれば感想の共有等） ③おわりのことば※2時間程度
ペアレント・メンターの役割	山口県ペアレント・メンターとして参加し、参加者相互が語り合えるような雰囲気作り努める。参加者のニーズ（情報・困りごと）への対応として、聴くこと（傾聴）をベースに、②経験から得られた情報あるいは他の参加者からの情報提供をする。また、経験から伝えられる対応方法あるいは他の参加者から情報提供を求める。
バックアップ機関のサポート及び役割	① ペアレント・メンターとの打ち合わせ：（流れや役割について確認） ② 環境設定：場の設定、参加者受付、プログラムの調整 ③ 情報提供等、ペアレント・メンターで対応できない内容をフォローする。
評価の方法	評価として参加者に簡単なアンケートの記入をお願いする。
準備・その他	バックアップ機関が事前に参加者の情報や支援ニーズを把握しておく。

表2；モデルプログラムB（テーマをもとにしたグループワーク形式）

グループ活動の形態	テーマをもとにしたグループワーク形式
内容・流れ	①はじめの挨拶（バックアップ機関より） ②茶話会開始（時間があれば感想の共有等） ③おわりのことば※2時間程度
ペアレント・メンターの役割	山口県ペアレント・メンターとして参加し、参加者相互が語り合えるような雰囲気作り努める。参加者のニーズ（情報・困りごと）への対応として、聴くこと（傾聴）をベースに、②経験から得られた情報あるいは他の参加者からの情報提供をする。また、経験から伝えられる対応方法あるいは他の参加者からの情報提供を求める。
バックアップ機関のサポート及び役割	① ペアレント・メンターとの打ち合わせ：（流れや役割について確認） ② 環境設定：場の設定、参加者受付、プログラムの調整 ③ 情報提供等、ペアレント・メンターで対応できない内容をフォローする。
評価の方法	評価として参加者に簡単なアンケートの記入をお願いする
準備・その他	バックアップ機関が事前に参加者の情報や支援ニーズを把握しておく。

表3；モデルプログラムC（学習会・講座形式＋グループワーク）

グループ活動の形態	学習会・講座形式＋グループワーク
内容・流れ	①はじめの挨拶とペアレント・メンターの紹介 ②学習会・講座（例：サポートブックの作り方、先輩の体験談、就学先決定について等） ③講座後に、参加者同士で交流できるグループワークを運営し、ペアレント・メンターに質問等を行う ④まとめ・おわりのことば
ペアレント・メンターの役割	山口県ペアレント・メンターとして参加し、バックアップ機関から依頼されたテーマに基づいた講話を行う。必要があれば、サポートブックの見本や個別支援計画、支援グッズ等を持参し、相談者で閲覧できる準備をする。グループワークでは、参加者相互が語り合えるような雰囲気作り努める。参加者の質問やニーズ（情報・困りごと）への対応として、聴くこと（傾聴）をベースに、経験から得られた情報あるいは他の参加者からの情報提供をする。また、経験から伝えられる対応方法あるいは他の参加者に情報提供を求める。
バックアップ機関のサポート及び役割	① ペアレント・メンターとの打ち合わせ：（流れや役割について確認） ② 環境設定：場の設定、参加者受付、プログラムの調整 ③ 情報提供等、ペアレント・メンターで対応できない内容をフォローする。
評価の方法	評価として参加者に簡単なアンケートの記入をお願いする。
準備・その他	バックアップ機関が事前に参加者の情報や支援ニーズを把握しておく。

の声が聴かれた。したがって、バックアップ機関である児童発達支援センターのフォロー体制を確立し、ペアレント・メンターの活動の意義を評価する必要があると思われた。実践のふりかえりの際には、支援者が同席し、フィードバックを行うことが必要であると思われた。

2) モデルプログラムの提案

検討結果をふまえ、ペアレント・メンター養成研修修了者のグループ活動への導入方法として、児童発達支援センター（バックアップ機関）で既存に行っている家族支援事業の特徴を考慮して、3つのモデルプログラムを提案した（表1、表2、表3）。

モデルプログラムは平成26年度のペアレント・メンター養成研修（平成26年5月実施）において、「グループ活動の運営方法」として、児童発達支援センター（バックアップ機関）に示し、ペアレント・メンターを導入した家族支援プログラムの企画・運営のための資料とした。

3) 児童発達支援センターへのペアレント・メンター導入の実際

山口県ペアレント・メンター養成事業のバックアップ機関となっている児童発達支援センターの家族支援プログラムの平成26年度実施状況は以下のとおりである。

A児童発達支援センターは、養成研修を終えた6名が参加した。プログラムは茶話会方式で10回開催し、相談者は延72名であった。参加者のニーズに対し、ペアレント・メンターが自身の経験や情報提供を行った。全体の進行管理はバックアップ機関職員にて実施した。相談経験が豊富なペアレント・メンターが多く、ペアレント・メンター内での役割分担が自然とできていた。課題としては、参加者の発言を促すための工夫が必要であることが、職員とペアレント・メンターから挙げられた。

B児童発達支援センターは、養成研修を終えた5名のペアレント・メンターを導入し、茶話会方

式で4回実施し、相談者は延べ35名であった。相談者のニーズをあらかじめ把握し、メンターが自身の経験や情報提供を行うことができた。ペアレント・メンターがB児童発達支援センターの利用者であったこともあり、職員とペアレント・メンターの連携が密であり、事前の打ち合わせ等スムーズであった。ペアレント・メンターの子どもの年齢が高校生以上であるため、幼児期の現行の制度や仕組み、支援機関の情報の詳細については、職員のサポートが必要であった。職員は場の運営だけでなく、ペアレント・メンターのサポーターとして存在することが必要であることが確認された。

C児童発達支援センターは、養成研修を終えた8名のペアレント・メンターを導入し、テーマをもとにしたグループワーク形式で実施された。グループワークは4～5名の小グループとし、ペアレント・メンターが進行を担い、全体の進行は支援者が行った。悩み相談ではなく、「先輩との交流」を掲げ、グループ内で和やかな雰囲気作りが試みられた。グループ構成やペアレント・メンターの配置は、相談者のニーズや子どもの様子に応じて、事前に職員が準備を行った。職員が、事前にペアレント・メンターと打ち合わせをすることで、ペアレント・メンターが自分の役割を認識し、安心して活動に参加できることが確認された。「相談会」というスタイルにこだわらない方法が、参加者をよりリラックスさせ、ペアレント・メンターとの交流を促すことになり、回を重ねる中でペアレント・メンターと相談者の関係作りを支援した上で、相談活動の要素を入れることの意義が提案された。

D児童発達支援センターは、養成研修を終えた4名が参加し、3回実施され、相談者は延べ85名であった。プログラムはグループワーク方式で実施され、相談者の子どもの年齢（小、中、高）に応じてグループが構成された。各グループにペアレント・メンターが入り、進行しながら相談に応じた。ペアレント・メンター、相談員、親の会など経験豊富な人が多く、制度や機関についての情

報も十分に持ち合わせており、情報提供もスムーズであった。年齢別のグループ構成は、参加者同士の連帯感が生まれ、悩みを共有しやすい雰囲気になることが確認された。

E児童発達支援センターは、養成研修を終えた2名のペアレント・メンターを導入し、「学習会＋グループワーク形式」で計4回開催し、相談者は延べ74名であった。テーマは「サポートブックを作ろう」「先輩の話を聴こう」であった。サポートブックを作成したペアレント・メンターの講話後に、4～5名の小グループを構成した。各グループにペアレント・メンターと支援者を配置し、サポートブックの実物の閲覧や質問をし、ペアレント・メンターが進行を担った。「先輩の話を聴こう」では、ペアレント・メンターの経験や子育ての思いが相談者に提供された後に、グループワークが行われた。

ペアレント・メンターの情報を先に相談者に提供することで、後のグループワークの中で相談者からの質問がスムーズに発せられ、ペアレント・メンターから様々な情報を得ようとする積極性が見られた。

6、まとめと今後の課題

山口県ペアレント・メンター養成事業では、児童発達支援センターをバックアップ機関とし、養成と活用を連動させた研修活動を行ったことにより、ペアレント・メンターの活躍の場が実現した。これは、山口県障害者支援課（行政）の委託により、山口県発達障害者支援センターを中心とした家族支援協議会の組織化・運営を行うことで、発達障害支援システムの中で具体的な家族支援の方法が検討されたことの効果といえよう。また、モデルプログラムの提案は、児童発達支援センターが運営する既存の家族支援事業へのペアレント・メンターの導入方法のヒントとなり、バックアップ機関としての役割を認識する機会となったと思われる。

一方、ペアレント・メンター養成研修受講者は、研修後すぐに、活動の場を与えられ、研修の一環

として参加できたことで、机上で学んだことを体験的に理解できる機会となったと思われる。同時に、山口県ペアレント・メンターとして登録し、児童発達支援センターという公的な福祉サービスを提供する場で活動したことで、研修で学んだペアレント・メンターの社会的役割について再考できたのではないだろうか。ペアレント・メンターを活用する家族支援プログラムでは、バックアップ機関である児童発達支援センターが、企画・運営を行い、ペアレント・メンターとの事前の打ち合わせや事後の振り返り等が必要不可欠である。

今後の課題として、ペアレント・メンター活動のサポートを担う機関として、バックアップ機関の設置を進めることである。本研究で報告した児童発達障害支援センター（県内5カ所）に加え、現在、4圏域にバックアップ機関を設置するため、各市町の自立支援協議会等に相談し、推薦された機関（NPO法人、事業団、療育センター等）がバックアップ機関としての役割を担っていくよう進めている。今後、本研究で提案したモデルプログラムを含めた情報を「ペアレント・メンター導入ガイドライン」に纏め、円滑な運営ができるようにすることが必要になってくるだろう。ガイドラインには、家族支援プログラムの実践例やバックアップ機関の具体的な役割、ペアレント・メンターへのサポート方法、相談内容と解答例、各ライフステージで必要になる情報、子育てに役立つ地域の社会資源等の情報を掲載することが求められる。山口県の5カ所の児童発達支援センターと山口県発達障害者支援センターと、今後も連携を図りながら、ペアレント・メンターの養成・活用を継続的・発展的に行っていくための方法を考えていきたい。

山口県発達障害者支援センターでは今後も山口県障害者支援課と協働しながら山口県における発達障害の家族支援の充実を図るための事業を展開していきたいと考える。

今後の研究課題として、グループ活動の効果の検証、相談者の支援ニーズの明確化、ペアレント・メンターの活動が、ペアレント・メンターに

与える影響等を明らかにする必要がある。これらの研究をとおして、当事者（家族）の力が発揮できる支援のあり方を検討していきたい。

<参考文献・資料>

- 井上雅彦、吉川徹、日詰正文、加藤香「ペアレント・メンター入門講座、発達障害の子どもをもつ親が行う親支援」学苑社、2011年
- 井上雅彦、吉川徹、加藤香「親と地域でつながる支援、ペアレント・メンター活動ハンドブック」学苑社2014年
- 井上雅彦、小倉正義、原口英之、加藤香「ペアレント・メンターの応用研修および全国調査報告書」特定非営利活動法人日本ペアレント・メンター研究会、2015年
- アンバーマー、服巻智子、江口寧子「自閉症の子どもを持つ親のためのペアレントメンター・ハンドブック」ASDヴィレッジ出版、2009年
- 藤田久美「幼児期の自閉症児の母親支援に関する研究」山口県発達障害支援センター「母親支援事業」報告書、2005年
- 藤田久美「地域を基盤とした発達障害児の母親支援システム構築の過程と課題～インフォーマルサービスの開拓における専門家の役割に焦点を当てて～」臨床発達心理実践研究、第6巻、2011年

Family Support Programs in Early Intervention Systems for Developmental Disorders: An Attempt to Implement Parent Mentors for Child Development Support Centers

Kumi FUJITA
Takahiro OKAMURA
Toru YOSHIDOMI

This objective of this study is to examine methods of implementing parent mentors, which are expected to become critical societal resources, in early intervention systems for developmental disorders. After considering the use of parent mentors in child development support centers, as part of Yamaguchi Prefecture' s parent mentor development effort in which the authors are involved, three model programs were proposed. Based on these model programs, five child development support centers in the prefecture were able to plan and operate group activities as a family support program. This suggests the possibility of strengthening family support functions as part of early intervention systems for developmental disorders by implementing parent mentors in child development support centers that provide public welfare services.

Remaining areas to be researched are the impact of group activities, the identification of support needs of those being served, and the clarification of the impact of parent mentors. Going forward, it is hoped that research on those aspects will identify the ideal form of support with which families, who are directly involved in children' s development, can exert their full potential.